

平成 28 年度 事業報告

公益社団法人 母子保健推進会議

はじめに

わが国における母子保健事業は、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく、関係機関が一体となって母子を支援することを目的とし、児童福祉法や母子保健法等根拠法、関連法の改正を行いつつさまざまな事業が開始されています。平成 29 年 4 月からは、「子育て世代包括支援センター」の平成 32 年度までの全国展開へ向けた取り組みも本格的に動き始めました。

本会議では、国の動きに呼応して、平成 26 年度から厚労省、文科省の研究事業、研修会やシンポジウム、同事業に活用していただく教材の制作配布等を通して、切れ目ない支援のための事業を継続して実施してまいりました。それらの経験も活かし、平成 28 年度国庫補助事業「子ども・子育て支援推進調査研究事業」を実施致しました。林会長を代表研究者として、子育て世代包括支援センター事業の柱である「産前・産後サポート事業」と「産後ケア事業」のガイドライン案を作成し、その成果をまとめた報告書―現況把握のために全国 1,741 市区町村に対して実施した概況調査及び 12 市区町村に対するヒアリングの結果、20 市区町村の実施例等―を作成し、全国の都道府県、市区町村の母子保健主管課宛てにお送り致しました。今後両事業が全国の市区町村で実施されるための一助になること、それにより、全国どこでも母と子が心穏やかに、健やかに育つことを願ってやみません。

本会議が人材養成のための研修、全国協議会の事務局を担う等側面的支援を行っている母子保健推進員の活動は、昭和 43 年 6 月に発せられた厚生事務次官通知により市町村に設置が求められましたので、平成 29 年に創設から 50 年目を迎えます。前述の「産前・産後サポート事業」のガイドライン案では、実施担当者の筆頭に「母子保健推進員、愛育班員、主任児童委員、民生委員、NPO 法人等地域の者」とされています。現状把握のため全国自治体に対して行った概況調査、ヒアリングの結果からも、母子保健推進員等が全国各地で、第一線で母子に寄り添っていることが確認されました。これらも鑑み、平成 28 年度も各地で研修会等行い、地域で母子に寄り添う方々の育成、養成に努め、地域で支え合う力の向上に微力ながら努めました。

東北 3 県、熊本県を中心とした被災地支援事業につきましても、平成 28 年度もその時期、その地域それぞれに生じた新しい課題に注視しながら、本会議のできるごととして、子育て中の母親に対する心の健康教室「リフレッシュ・ママ教室」は、岩手県山田町、福島県南相馬市等で実施、熊本県でも、県担当課はじめ、県内全市町村に対して実施に向けた説明を行ってまいりました。

平成 28 年度も定款に則り、国及び地方自治体、関係諸団体と連携協力して、公益性の高い事業を行ってまいったと職員一同考えております。ご審議のほど、お願い申し上げます。

1 平成28年度「健やか親子21全国大会」の開催

本会議・厚生労働省・社会福祉法人恩賜財団母子愛育会・一般社団法人日本家族計画協会・岡山県・岡山市の共催により「健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）」を開催し、長年地域母子保健活動に功績のあった団体と個人に対して表彰するとともに、特別講演、シンポジウム等を行った。

1) 主な内容

日 時：平成28年10月3日（月）～5日（水）

会 場：岡山コンベンションセンター（岡山県岡山市）

参 加 者：延べ1,500人

大会テーマ：「すべての子どもに温かくやさしい社会へ～母子保健からのメッセージ～」

プログラム：式典 挨拶 厚生労働大臣・岡山県知事・岡山市長

社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長

一般社団法人日本家族計画協会会長

公益社団法人母子保健推進会議会長

表 彰 厚生労働大臣表彰

社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長表彰

一般社団法人日本家族計画協会会長表彰

公益社団法人母子保健推進会議会長表彰

来賓祝辞・受賞者謝辞・次期開催県（宮崎県）挨拶

特別講演 「子育て世代へのメッセージ～今私たちにできること～」

講 師 住田裕子（弁護士）

シンポジウム テーマ「切れ目ない母子保健サービスを提供するために」

基調講演「出産をめぐるメンタルケアと育児支援システム最前線

～スタッフの学び、研修、そして実践～」

講 師 吉田敬子（九州大学病院子どものこころの診療部 特任教授）

パネルディスカッション

コーディネーター 吉田 敬子（九州大学病院子どものこころの診療部 特任教授）

パネリスト 片岡久美恵（岡山大学大学院保健学研究科講師）

児玉紀久子（習志野市健康福祉部健康支援課主幹）

祖父江由佳（大阪府健康医療部保健医療室地域保健課総括主査）

藤本 貴子（岡山県愛育委員連合会会長）

2) 表彰事業

長年地域母子保健事業、活動に従事し功績のある団体、個人に対して表彰を行った。本会議会長表彰として、3団体、個人55名を表彰した。

本会議関係者・団体は次のとおり

(1) 厚生労働大臣表彰（本会議推薦および母子保健推進員等を抜粋）

団体の部

都道府県名	団体名
富 山 県	上 市 町 母 子 保 健 推 進 員 協 議 会

個人の部

都道府県名	氏名	職種等
北 海 道	前 田 邦 子	母 子 保 健 推 進 員
富 山 県	大 浦 邦 子	母 子 保 健 推 進 員
福 井 県	八 木 照 子	保 健 衛 生 推 進 員
山 口 県	小 西 優 子	母 子 保 健 推 進 員
山 口 県	町 永 早 苗	母 子 保 健 推 進 員
沖 縄 県	金 城 澄 子	母 子 保 健 推 進 員
本 会 議 推 薦	佐 藤 拓 代	医 師
本 会 議 推 薦	館 内 敬 子	保 健 推 進 員
本 会 議 推 薦	田 中 英 一	歯 科 医 師
本 会 議 推 薦	長 浜 末 子	保 健 師

(2) 公益社団法人母子保健推進会議会長表彰

団体の部 3 団体

都道府県	団体名	代表者名
千 葉 県	富里市地区保健推進員協議会	会長 丹 さく子
岡 山 県	倉敷市四福学区愛育委員会	会長 末次 千鶴子
松 山 市	松山市母子保健推進協議会	会長 井上 もと子

個人の部 5 5 人

都道府県・市	氏名	所属	職種等
岩 手 県	植 田 恵 美 子	花 巻 市	保 健 師
宮 城 県	佐 藤 明 美	栗 原 市	歯 科 衛 生 士
秋 田 県	千 葉 二 美 夫	横 手 市 医 師 会	医 師
秋 田 県	高 橋 由 美 子	横 手 市	保 健 師
山 形 県	吉 田 美 智 子	山 辺 町	保 健 師
埼 玉 県	大 石 智 子	一般社団法人 埼 玉 県 助 産 師 会	助 産 師

埼玉県	針ヶ谷千恵美	公益社団法人 埼玉県歯科衛生士会	歯科衛生士
千葉県	島田敏雄	医療法人社団雄明会 ニュータウンクリニック	医師
千葉県	山口仁美	一般社団法人 野田市医師会	医師
神奈川県	大山公一	神奈川県 平塚保健福祉事務所	歯科医師
富山県	石丸朋子	高岡市	母子保健推進員
富山県	濱節代	氷見市	母子保健推進員
石川県	平野みつ子	中能登町	母子保健推進員
福井県	黒川俊枝	福井市	母子保健推進員
岐阜県	黒木尚之	岐阜県医師会	医師
岐阜県	梶井みゆき	海津市	母子保健推進員
三重県	藤岡弘毅	いなべ市	行政職員
滋賀県	古川洋子	滋賀県助産師会	助産師
兵庫県	沼田朋子	香美町	保健師
和歌山県	利光貞次郎	有田市	医師
和歌山県	名出匡世	紀の川市	母子保健推進員
和歌山県	上中居恵子	高野町	母子保健推進員
和歌山県	山崎安子	湯浅町	母子保健推進員
鳥取県	石谷暢男	石谷小児科医院	医師
鳥取県	本家勇子	本家助産所	助産師
岡山県	佐藤絹江	一般社団法人 岡山県助産師会	助産師
岡山県	萩原悦子	一般社団法人 岡山県助産師会	助産師
岡山県	水口美智子	岡山市愛育委員協議会	愛育委員
岡山県	宮本節子	真庭市	保健師
山口県	上田園子	下松市	保健推進員
山口県	堀勢津子	平生町	母子保健推進員
山口県	山本智恵子	下関市	保健推進委員
香川県	大塚京子	善通寺市	健康推進員
愛媛県	向井美弥	松前町	保健師
愛媛県	佐藤知子	四国中央市	保健師
佐賀県	水本広子	多久市	健康推進員
佐賀県	今里繁美	伊万里市	母子保健推進員
佐賀県	落合満里子	伊万里市	母子保健推進員
佐賀県	瀧川文子	太良町	母子保健推進員
宮崎県	田中ミイ子	都城市	母子保健推進員

宮崎県	山崎礼子	小林市	言語聴覚士
沖縄県	謝敷悦子	嘉手納町	母子保健推進員
沖縄県	比嘉信子	読谷村	母子保健推進員
沖縄県	棚原利栄子	浦添市	母子保健推進員
沖縄県	岸本美津子	恩納村	母子保健推進員
千葉市	古城和子	千葉市	地域保健推進員
浜松市	神崎江利子	浜松市助産師会	助産師
神戸市	岸本喜代子	神戸市助産師会	助産師
高崎市	阿久津京子	高崎市	母子等保健推進員
岡崎市	高村公範	岡崎市	医師
松山市	山内春子	松山市	母子保健推進員
中央推薦	細野純	公益社団法人 日本歯科医師会	歯科医師
中央推薦	福島富士子	東邦大学看護学部	大学教員
中央推薦	佐藤加代子	東洋大学食環境科学部	大学教員
中央推薦	棚原睦子	公益社団法人 沖縄県小児保健協会	団体役員

3) 市町村地域組織活動の展示

大会会場ロビーにて、県及び市町村母子保健推進員等の協議会が日頃の活動を、「8020の里賞」(6-4)応募全作品について本会議が資料にまとめ展示を行い、情報共有と交流の場とし、母子保健推進員等及び関係者の資質向上と意識の高揚を図った。

4) 「母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会」の開催

日時 平成28年10月4日(火) 16:30~19:30

会場 岡山コンベンションセンター 2階レセプションホール

出席 厚生労働省母子保健課、都道府県・市町村母子保健担当者、関係団体代表、全国母子保健推進員等連絡協議会正副会長、母子保健推進員等330名

内容：開会挨拶 公益社団法人母子保健推進会議理事長 原澤 勇

表彰式 「健やか親子21-8020の里賞- (ロツテ賞)」優秀賞

下関市保健推進協議会 (下関市)

伊万里市健康づくり課 (佐賀県)

勝央町栄養改善協議会 (岡山県)

受賞作品紹介及び講評 公益社団法人日本歯科医師会常務理事 高野 直久

特別講演 「最近の母子保健を取り巻く状況」

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長 神ノ田昌博

シンポジウム「地域で支える妊娠、出産、子育て

～切れ目ない支援と子育て世代包括支援センター～

座長 大阪府立母子保健総合医療センター母子保健情報センター長 佐藤拓代

基調講演 演題Ⅰ

「母子保健事業からみる子育て世代包括支援センターの目指すもの」

大阪府立母子保健総合医療センター母子保健情報センター長 佐藤拓代

演題Ⅱ 「妊娠期からの“ひとつながり”の子育て支援

～フィンランドのネウボラからの示唆～

講師 吉備国際大学保健医療福祉学部教授 高橋睦子

事例報告Ⅰ「玉野市における包括的支援を目指した取り組み

～ポピュレーションアプローチの再確認～

岡山県玉野市健康福祉部健康増進課主任保健師 北尾朋美

事例報告Ⅱ「切れ目ない支援と子育て世代包括支援センター

～支援を要する妊婦に対する高槻市の取り組み」

大阪府高槻市子ども未来部子ども保健課主査 高柳香里

2 子ども・子育て支援推進調査研究事業の実施

平成28年度後期国庫補助事業として、子ども・子育て支援推進調査研究事業「産前・産後の支援のあり方に関する調査研究」を受諾し実施した。本事業では、国が平成27年度より実施を求めている「産前・産後サポート事業」と「産後ケア事業」のガイドライン案策定を主とし、実態を把握するための全国1,741市区町村に対する概況調査、先駆的に取り組む市区町村に対するヒアリング12か所を行い、ガイドライン案を策定した。併せて、事例集（2事業各10市区町村ずつ）と本事業の報告書を作成し、全国の都道府県、市区町村の各母子保健主管課宛てに送付し、同事業の拡充、推進に努めた。

研究代表者 林 謙 治 本会議会長・国立保健医療科学院名誉院長

分担研究者 荒堀 憲二 伊東市民病院管理者(院長)

市川 香織 文京学院大学保健医療技術学部准教授

佐藤 拓代 大阪府立母子保健総合医療センター母子保健情報センター長

澤 ちづる 南砺市保健福祉部健康づくり課保健師

福島富士子 東邦大学看護学部教授

守屋 法子 山梨県福祉保健部健康増進課母子保健・難病担当課長補佐

米倉 一美 津市健康福祉部健康づくり課主幹

連携WG 関沢 明彦 公益社団法人日本産婦人科医会常務理事／昭和大学医学部教授

相良 洋子 公益社団法人日本産婦人科医会常務理事／相良レディースクリニック

島田真理恵 公益社団法人日本助産師会副会長／上智大学教授

(各50音順)

3 母子保健推進員等の資質向上と組織育成のための事業

1) 母子保健推進員研修会の開催

市町村母子保健事業の推進と母子保健推進員等の資質と意識の向上を図るため、保健師等自治体母子保健担当者及び母子保健推進員等を対象に、各県と共催、厚生労働省、全国母子保健推進員等連絡協議会の後援により11県で研修会を開催した。参加人員3,690名

(1) 山口県母子保健推進員研修大会

期日：平成28年5月20日(金) 会場：山口県健康づくりセンター 参加：600名

内容：行政説明 「子育て世代包括支援センター」について

山口県健康福祉部こども・子育て応援局こども政策課主査 林 直美

活動報告 「バナナうんちとコロコロうんち」 萩市保健推進協議会

講演 「赤ちゃんとお母さんにやさしい社会～地域の子育て力～」

LIFE DEVELOPMENT CENTER 渡邊醫院 渡辺久子

(2) 佐賀県母子保健推進員研修会

期日：平成28年5月31日(火) 会場：佐賀市文化会館 参加人員：600名

内容：活動報告 ①小城市母子保健推進員

②神崎市母子保健推進員

講演Ⅰ 「マイナス1歳からはじめるむし歯予防」

静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科教授 仲井雪絵

講演Ⅱ 「妊娠前から知っておきたい母子感染予防」

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授 森内浩幸

(3) 富山県母子保健推進員研修会

期日：平成28年7月13日(水) 会場：富山観光物産センター 参加人員：300名

内容：活動報告 富山市保健推進員連絡協議会

特別講演「地域で母子を支える～知っておきたい今どきの子育て事情～」

NPO 法人 孫育て・ニッポン 理事長 棒田明子

(4) 長崎県母子保健関係者研修会

期日：平成28年9月7日(水) 会場：ながさき看護センター 参加人員：200名

内容：講演Ⅰ 「乳幼児の歯・口の健康～食べ物を噛むことの大切さ～」

長崎県歯科医師会常務理事 渋谷昌史

事業説明～子育て世代包括支援センターを中心に～

長崎県福祉保健部こども政策局こども家庭課

講演Ⅱ 「豊かな性を生きる～思春期から更年期まで～」

一般社団法人日本家族計画協会理事長／家族計画研究センター所長 北村邦夫

(5)長野県母子保健関係者研修会

期日：平成28年10月12日（水） 会場：長野県庁講堂 参加人員：160名

内容：講演Ⅰ「母子保健関係者の連携による妊娠期から切れ目ない支援について

～未来を担う子ども達がイキイキと育つために～

前慶応義塾大学医学部小児科専任講師 渡辺久子

講演Ⅱ「小児期の口腔保健

～乳幼児期・学童期の口腔機能の発達と食育・口腔ケア支援について～

昭和大学歯学部小児育成歯科学講座客員教授 井上美津子

(6)鹿児島県母子保健関係者研修会

期日：平成28年10月19日（水） 会場：鹿児島県庁2階講堂 参加人員：500名

内容：講演「お母さんの気持ちに寄り添った支援

～妊娠期からの虐待予防を視野に入れて～

自治医科大学地域医療学センター公衆衛生学部門名誉教授 高村寿子

講演「これからのむし歯予防～フッ化物洗口で子どもの歯と口を守る～

チューリップこども歯科院長 坪水良平

(7)栃木県母子保健推進員研修会

期日：平成28年11月22日（火） 会場：栃木県総合文化センター 参加：230名

内容：講演Ⅰ「発達障害の理解と支援～育てにくさを感じる親を支援するために～

長野保健医療大学保健科学部リハビリテーション科教授 福田恵美子

講演Ⅱ「お口からはじめる健康セミナー

～マイナス1歳からはじまるむし歯予防～

静岡県立大学短期大学部歯科衛生学科教授 仲井雪絵

(8)群馬県母子保健推進員研修会

期日：平成28年12月20日（火） 会場：群馬会館ホール 参加：400名

内容：講演Ⅰ「妊娠・出産・子育ての喫煙の影響～ここで止めたい喫煙のつながり～

十文字学園女子大学教授 齋藤麗子

講演Ⅱ「予防歯科をはじめよう！～歯医者さんの上手な使い方を教えマス～

群馬県健康福祉部保健予防課 歯科医長 石田圭吾

(9)沖縄県母子保健推進員研修会

期日：平成29年1月19日（木） 会場：宜野湾市民会館（大ホール） 参加：700名

内容：講演Ⅰ「沖縄県子どもの貧困対策計画における母子保健の役割」

沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課 子ども未来政策班長 川満孝幸

活動報告 国頭村母子保健推進員

宜野湾市母子保健推進員

講演Ⅱ「マイナス1歳からのむし歯予防」

岡山大学医学部・医学部附属病院小児歯科 進賀知加子

2) 母子保健推進員等県外交流特別研修会の実施

地域組織活動の一層の活性化を目的に、他県・市町村母子保健推進員等間の視察、交流、ならびに紹介を行った。広島県三原市、香川県善通寺市等

4 「子育て親育て応援事業」の実施

1) 妊娠期から切れ目なく母子を支えるためのシンポジウムの開催

平成26年度に厚生労働省が実施した「妊娠・出産包括支援モデル事業」に始まり、子育て世代包括支援センター等妊娠期から切れ目なく、関係部署、機関がチームとして母子、家族全体を支えるため、人材養成等のためのシンポジウム等を実施した。わが国における本事業の第一人者による研修や先駆的に本事業に取り組む、医療機関からの事例報告等を行い、全国どこでも、格差なく母子を支えるためのサポートとした。

(1) シンポジウム「妊娠から子育てを地域で支える！ ～産後ケアを中心に～」

主催：公益社団法人 母子保健推進会議

共催：フィンランド大使館・一般財団法人 社会・特定医療法人協議会

後援：厚生労働省・公益社団法人 日本産婦人科医会

協力：港区・一般財団法人 港区国際交流協会

期日：平成28年9月15日（木）会場：港区立赤坂区民センター 参加人数400名
プログラム

ショートメッセージ フィンランド大使館報道・文化担当参事官 マルクス・コッコ
講演Ⅰ「子育て世代包括支援センターを拠点にチームで親子を支える！」

演者 自由民主党女性局長・参議院議員・前厚生労働政務官 高階恵美子

座長 公益社団法人母子保健推進会議理事長 原澤 勇

シンポジウムⅠ「地域で妊娠期から切れ目なく親子を支えるために」

座長 公益社団法人母子保健推進会議会長 林 謙治

①「最近の母子保健を取り巻く状況

～子育て世代包括支援センター事業の全国展開を中心に～

厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長 神ノ田昌博

②「赤ちゃん、ようこそ！～フィンランドの親子を支える仕組みから学ぶ～」

フィンランド大使館広報部プロジェクトコーディネーター 堀内都喜子

③「地域連携で母子を支える～産後ケア事業を中心に～」

文京区保健サービスセンター保健指導係長 木内恵美

④「行政との協力について考える」 医療法人社団マザー・キー理事長 杉本雅樹
講演Ⅱ「子育て支援は母親支援～子育て世代包括支援センターと産後ケア」

公明党参議院議員・党女性委員会副委員長・東京都本部副代表 竹谷とし子
座長 東日本税理士法人会長 長 隆

シンポジウムⅡ「これからの産後ケアを考える」

座長 公益社団法人日本産婦人科医会顧問 田中政信

①「思春期から更年期まで女性をサポート～産後ケアを中心に～」

医療法人社団東寿会 産前産後ケアセンター東峯サライ所長 松峯寿美
副所長 浜脇文子

②「行政との連携で進める産後ケア～地域の親子は地域で支える～」

社会医療法人若竹会つくばセントラル病院産婦人科 竹島絹子

③「病院助産師として取り組む産後ケア」日本海総合病院産婦人科病棟助産師 長濱由佳

④「自治体と協働で取り組む産後ケア」 東邦大学看護学部教授 福島富士子

(2)母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会（1-4）の再掲

期 日 平成28年10月4日（火）

会 場 岡山コンベンションセンター 参加人数 300名

シンポジウム「地域で支える妊娠、出産、子育て

～切れ目ない支援と子育て世代包括支援センター～

座長 大阪府立母子保健総合医療センター母子保健情報センター長 佐藤拓代

基調講演 吉備国際大学教授 高橋睦子 報告 岡山県玉野市、大阪府高槻市

(3)第75回日本公衆衛生学会自由集会

「切れ目のない妊娠・出産・子育て支援～日本版ネウボラを目指して」

期 日 平成28年10月27日（木） 会 場 大阪大谷大学あべのハルカスC

参加人数 180名

基調講演Ⅰ「ネウボラのエッセンスを日本の母子保健事業に生かす！」

大阪市立大学医学部看護学科教授 横山美江

基調講演Ⅱ「母子保健の視点から見た子育て世代包括支援センター」

大阪府立母子保健総合医療センター母子保健情報センター長 佐藤拓代

①報告「妊娠期から切れ目なく母子を支える～浦安市の取り組み～」

浦安市健康福祉部健康増進課保健指導係長 梅澤裕子

②報告「地域で母子を支える～母子保健推進員の活動を生かして～」

松江市健康福祉部保健センター保健師 立原幸未

③報告「小さな町の妊娠期からの切れ目ない支援」

大阪府太子町健康福祉部健康増進課保健師

2) 日本宝くじ協会助成事業の実施

一般財団法人日本宝くじ協会が実施する「公益法人助成事業（社会貢献広報事業）」より助成を受け、妊娠期の母子保健事業時に配布していただくためのリーフレット「妊娠中から考える赤ちゃんとの暮らし」（A5判12頁／指導・監修：佐藤拓代大阪府立母子保健総合医療センター母子保健情報センター長）を600,000部制作、都道府県に対して見本を送り希望を取りまとめていただき、各市町村母子保健主管課宛て配布を行った。数に限りがあるため限定的な（2府23県）ご案内であったが、不足し本会議の経費で増刷するほど好評であった。

3) 「妊娠期母子保健事業」配布教材セットの制作・配布

妊娠期からの切れ目のない支援を推進することの一環として、本会議が企画し、本会議賛助会員プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（P&G）株式会社との協働により、母子健康手帳交付時等妊娠期の母子保健事業時に手渡すリーフレットと新生児用のオムツのセットを制作、市区町村より希望をとり、100,000セット配布した。

4) 「3～4か月児健康診査及び乳児家庭全戸訪問事業時使用教材セット」の制作配布

本会議賛助会員プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン（P&G）株式会社との協働により、3～4か月健康診査時、または乳児家庭全戸訪問時に母親に手渡す教材（対象時期の発達と留意点等を記したリーフレットと紙オムツのセット）の無償配布を行った。市町村母子保健主管課宛てにご案内を送り、それぞれ希望する日時、場所に計36,100セット送付、母親の顔がほころぶ、ぐずっていた子どもも笑顔になるなど好評をいただいている。

5) 「乳児後期健診時配布教材セット」の制作配布

3)、4) 同様、本会議賛助会員プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社との協働事業として「乳児後期健診時使用教材セット（当該時期の発育の特徴や留意点、また離乳食教室でも使用できるようまとめたリーフレット／平成28年度全面改訂／B5判4頁）を制作し、市区町村より希望をとり配布した。平成28年度は420,000セット配布した。乳児後期健診・相談、離乳食教室、当該時期の訪問等幅広く活用されている。

6) 「離乳食教室」用教材の制作配布

離乳食教室または乳児後期事業時配布教材セットとして、主に離乳食とうんちに焦点を当てたリーフレット（B6判8頁）を制作し、本会議賛助会員プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社の協力のもと、同社の除菌用洗剤とセットし、専用の袋に入れ、50,000セット配布した。

7) 「1歳6か月児健康診査時使用教材セット」の制作配布

3)～6) 同様、本会議賛助会員プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社と

の協働事業として「1歳6か月児健診時使用教材セット（当該時期の発育の特徴や留意点等をまとめたリーフレット／B5判4頁・指導監修：本会議巷野悟郎前会長）とパンツ式紙おむつのセット151,000セットを、全国自治体より希望をとり無償配布を行った。健診の満足度のアップに繋がっていると自治体から好評をいただいている。

8) 「乳児家庭全戸訪問事業時配布教材セット」の配布

賛助会員サントリー食品インターナショナル株式会社との協働については、乳児家庭全戸訪問等で活用していただくリーフレット（食育を中心にした対象時期の子育て中の母親へのアドバイス）と「天然水」550ミリリットル1本を専用ポリパックにセットし、200,000セットを配布した。

5 子育て支援グループ育成事業

1) 「母子保健健全育成・住民会議」の開催

母子保健推進員、子育てサポーター、保健師、保育士等及び子育て中の母親・父親の代表が一堂に会し地域の課題・情報を共有する「母子保健・健全育成住民会議」を開催した。

期日：平成28年9月6日（火）会場：紀南文化会館小ホール 参加：400名

内容：実践発表「子育てに役立つむし歯予防の豆知識」

みなべ町地域子育て支援センター 三谷祥子

「5人の子育て奮闘中！職場で初めて育児短時間勤務を取得した男性医師の経験」

独立行政法人南和歌山医療センター消化器科医師 木下幾晴

講演「子育て中の家族に寄りそう支援」～地域でできること～

京都学園大学人文学部教授 川畑 隆

2) 「子育ての輪づくり運動」等の支援

各地で実施されている母子保健、子育て支援事業に対して講師の派遣、教材の無償提供、組織運営のアドバイス等を行った。

6 母子歯科保健知識の普及運動

1) 口腔衛生関係者研修会の開催

母子歯科保健指導者（保健師・保育士・養護教諭・歯科衛生士・歯科医師等）の知識の向上のための研修会を実施し、当該県の乳幼児および児童の口腔保健の向上を目的とした研修会を、下記のとおり行った。平成28年度は1回、鳥取県で開催した。

期日：平成28年7月21日（木）会場：とりぎん文化会館 参加人員：180名

主催：鳥取県・鳥取県歯科医師会・本会議

後援：厚生労働省・鳥取県教育委員会、協賛：花王株式会社

内容：講演「～世界で一番聞きたい歯と口の話～口の中はふしぎがいっぱい」

モンゴル医科大学歯学部客員教授 岡崎好秀

2) 母子歯科保健教材セットの配布

1歳6か月・3歳児健康診査時配布用として、各月齢・年齢の児の特徴と口腔の発達と食育に視点をいたりリーフレットを制作、仕上げ磨き用または幼児用歯ブラシとセットし専用の袋に入れ、23県に保健所を通して各市町村へ配布した。

対 象 1歳6か月児、3歳児とその保護者

実施方法 各県・保健所を通じて各市町村へ配布

各市町村では、1歳6か月、3歳児健診時の歯科健康診査実施前後に配布し、
歯科保健知識と意識の普及を図る。

協 賛 花王株式会社（本会議賛助会員）

配布教材 ①1歳6か月児用歯ブラシ（仕上げ磨き用）とリーフレット

②3歳児用歯ブラシとリーフレット

配布数 ①90,000セット、②260,000セット、計350,000セット
前期と後期に分け各所に半数ずつ配布

配布先 下記23県の市町村

青森県・宮城県・山形県・福島県・栃木県・群馬県・新潟県・富山県・
長野県・岐阜県・静岡県・兵庫県・和歌山県・鳥取県・岡山県・山口県・
香川県・高知県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県・沖縄県

3) 母子歯科保健に関するリーフレットの制作・配布

表 題 「おかあさんといっしょに～よく噛み 育てる こころとからだ～」

著 者 昭和大学歯学部教授 向井美^{よしはる}恵・昭和大学歯学部兼任講師 武井啓一

規 格 A5判4頁カラー

協 賛 花王株式会社（本会議賛助会員）／協力 公益社団法人 日本歯科医師会

制作部数 360,000部

配布先 (6-2))のセットのほか、本会議主催大会、研修会参加者に配布

4) 「健やか親子21-8020の里賞- (ロツテ賞)」

地域において、乳幼児およびその保護者の健康づくりのために活動する母子保健推進員協議会等の組織を顕彰し、健やか親子21（第2次）、8020両国民運動の一層の拡大と親子、ひいては地域の健康づくりに寄与することを目的とする。地域で地道に寸劇・ペープサート・手づくり教材制作などにより活発な啓発活動を実践している組織を、同賞審査委員会により審査を行い、「健やか親子21全国大会」併設『母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会』（1-4）において優秀賞3団体等の表彰を行った。優秀賞3団体には、表彰

状のほか組織育成費 5 万円と表彰会場への往復旅費、副賞（キシリトールガム詰め合わせ）を、佳作賞 7 団体には表彰状と図書プリペイドカード 5 千円分、奨励賞 4 団体には、後日表彰状を送付した。併せて、健やか親子 21 全国大会会場ロビーにて、優秀賞 3 団体の受賞対象媒体の展示、および応募全作品を資料にまとめ、展示を行った。

主催 公益社団法人 母子保健推進会議

後援 公益社団法人 日本歯科医師会・公益社団法人 日本歯科衛生士会

協賛 株式会社 ロッテ（本会議賛助会員）

審査委員会 委員長 高野 直久 公益社団法人 日本歯科医師会常務理事

委員 林 謙 治 公益社団法人 母子保健推進会議会長

委員 三澤 洋子 公益社団法人 日本歯科衛生士会地域保健担当理事

委員 清水 和正 株式会社 ロッテ広報宣伝部渉外室室長代理

委員 原 澤 勇 公益社団法人 母子保健推進会議理事長

結果【優秀賞】下関市保健推進員協議会（山口県）

伊万里市健康づくり課（佐賀県）

勝央町栄養委員会（岡山県）

【佳作賞】青森県歯科衛生士会（青森県）ほか 6 団体

【奨励賞】船橋市食生活サポーター協議会（千葉県）ほか 3 団体

5) お口からはじまる健康セミナーの開催

乳幼児期からの健康づくりの必要性の啓発と母子保健推進員等の組織育成支援を目的に、母子歯科保健の中でも特に、妊娠中からの歯科保健の大切さ、むし歯の母子感染、咀嚼の大切さに焦点を当て、本会議賛助会員株式会社ロッテの協賛により実施した。

平成 28 年度は、佐賀県、栃木県、沖縄県の 3 県で開催した。

6) 母子歯科保健教材の開発・頒布

公益社団法人日本歯科医師会の指導・監修のもと、歯科保健指導用パネル、パンフレットを制作、頒布を行った。平成 28 年度は特に、前年度制作の「歯科からの食育とむし歯予防」「咀嚼」をテーマにしたパネルの 2 シリーズの周知に注力した。

7 妊婦等禁煙運動の推進

母子保健強調月間（10・11月／厚生労働省、公益社団法人日本産婦人科医会后援）に併せ、妊婦の喫煙による弊害を訴えるポスターを制作し、都道府県、保健所、市町村の母子保健主管課、病医院産婦人科等に配布し、啓発普及を行った。

表題 ママ、パパ、タバコすわないでータバコは早産・低出生体重児の誘因になります

規格 B2判カラー

後援 厚生労働省・公益社団法人 日本産婦人科医会／協賛 ジェクス株式会社

制作数 10,000枚

配布先 都道府県・保健所・市町村各母子保健主管課、病医院産婦人科、関係諸団体等

8 子育て世代支援者養成事業

子育て中の母親を地域で支える保健師、保育士、助産師等のスキルの向上と、それにより、地域で孤立し子育てに悩む母親の心に寄り添い、虐待に至る芽を摘み子育てを支援するための養成事業を、2日間15時間のカリキュラムで行った。本セミナーは、昨年度まで12年間実施してきた「子育てピア支援者養成セミナー」をベースとし、妊娠期からの切れ目のない支援の実施担当者の養成を視野に、平成28年6月に自治医科大学名誉教授高村寿子先生、首都大学東京教授安達久美子先生にプログラム委員として加わっていただき、切れ目のない支援に必要と思われる内容を勘案し、プログラムを新たに組み上げて実施した。

期日：平成28年11月18日（金）・19日（土）会場：東京さぬき倶楽部（東京都港区）

コースリーダー 高村 寿子 自治医科大学地域医療学センター公衆衛生学部門名誉教授

講師 勝又 明子 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課看護技官

安達久美子 首都大学東京健康福祉学部看護学科教授

9 被災地支援事業の実施

本会議では、平成23年度より東日本大震災で被災した子育て中の母親に対する心の健康教室「フレッシュママクラス」、公益財団法人ジョイセフ、自治医科大学と共催で「リフレッシュ・ママクラス」、独立行政法人福祉医療機構（WAM）の助成により他県へ避難した母親に対する「リフレッシュママ教室」を、1回2.5時間を2回（1週間程度間隔を空け）で1クールとして実施してきた。28年度は、福島県南相馬市で2回、岩手県山田町で実施。併せて、同事業の卒業生である母親の集まり（ママピアサポーター）や、ファシリテーター養成講座を受講した保健師が継続実施している市町村を訪問してのフォローアップを行った。

また、熊本県担当課とともに、熊本県内の市町村で「リフレッシュ・ママクラス」を実施すべく、説明のための資料、マニュアルを送付し、29年度実施のための準備を行った。

10 広報活動

1) 本会議機関紙「地域母子保健福祉情報紙－親子保健－」の刊行

厚生労働省・都道府県・保健所・市町村の各母子保健主管課、関係団体、母子保健推進員協議会等に向け、機関紙「地域母子保健福祉情報紙－親子保健－(A4判12頁)」を各号5千部発行した。

連載 (1)「こんにちは母子保健課です」 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課
(2)紙上セミナー「8020の里づくり」 公益社団法人日本歯科医師会

(3)紙上セミナー「子育てママの一步、一步」 自治医科大学名誉教授 高村寿子
活動報告：全国の県・市町村を訪問し、活動の実態を取材

2) ホームページの運営管理

全面リニューアルを行い、本会議で更新できる部分を増やし、常に新しい情報を発信できるよう、また双方向性を強化した。<http://www.bosui.or.jp>

11 母子保健法制定 50 年記念事業の実施

母子保健法は、平成 28 年度に施行から 50 年目を迎えた。本会議は母子保健法制定のために参集した専門職能、関係団体から構成されているため、平成 26 年度末から実行委員会（委員長 中村好一自治医科大学教授、オブザーバー 厚生労働省母子保健課）を組織し実施中である。全国自治体に対して実施する母子保健事業に関する調査の内容について検討し調査票としてまとめるとともに、調査に回答していただくためのシステムの構築（本会議サイトから直接回答していただく）等を行った。

母子保健を取り巻く状況は、ここ数年大きく変わったことから現在道半ばでペンディングとなっているが、平成 28 年度は厚労省の補助事業「子ども・子育て支援推進調査研究事業」を実施していることから、同事業で実施した概況調査の結果も合わせ、より実態に沿った提言となるよう、また平成 29 年度は、本会議が創設当時から力を入れている、母子保健推進員設置から 50 年目にあたることも踏まえ、本事業を取りまとめていく。

12 母子保健推進員等を対象にした傷害保険の普及事業

母子保健推進員等が安心して活動できるよう、母子保健推進員等に特化した傷害保険を創設（平成 24 年度）、周知に努めた。保険の運用は東京海上日動火災保険株式会社に委託。

13 全国母子保健推進員等連絡協議会事務局としての事業

平成 12 年度に設立された母子保健推進員等の全国組織「全国母子保健推進員等連絡協議会（略称：全母推）」の事務局として、厚生労働省、各県及び自治体、関係団体との協働による事業の推進等、諸事業を行った。全国母子保健推進員等連絡協議会役員は以下のとおり。

会 長 水野智恵子 山口県母子保健推進協議会会長
副会長 狭間 歌子 和歌山県母と子の健康づくり運動協議会会長
木村 泰代 佐賀県母子保健推進協議会会長
大畑まほ子 長野県保健補導員会等連絡協議会会長
垣花 悦子 沖縄県母子保健推進員連絡協議会会長
館内 敬子 富山県母子保健推進員連絡協議会会長

1) 母子保健推進員等及び母子保健関係者全国集会の開催

「健やか親子21全国大会」に併設、平成28年10月4日(火)、岡山コンベンションセンターにて本会議との共催により開催した(1-4)にて報告。

2) 都道府県母子保健推進員協議会の組織育成事業

母子保健推進員等の育成と組織活動を支援することを目的に、申請のあった県協議会に対して5年を限度に厳正な審査の結果10万円助成する。平成28年度は該当なし。なお、地域組織の育成も目的としている「お口からはじまる健康セミナー」市民健康講座(6-5))を開催した3県に対しては、組織育成費として各10万円助成した。

3) 正副会長会議の開催

「健やか親子21全国大会」に併設して、平成28年10月5日(水)、岡山コンベンションセンター(岡山県岡山市)内会議室にて「全国母子保健推進員等連絡協議会正副会長会議」を行い、同協議会正副会長ならびに各県の事務局を務められている方(各県母子保健主管課保健師等)が出席し、各県母子保健推進協議会の活動報告、課題の抽出等を行った。

4) 健やか親子21推進協議会加盟団体としての事業

健やか親子21国民運動の趣旨に沿った諸事業(研修会の開催等)の実施のほか、同協議会大会、会議等への参加、調査・報告等を行った。

14 国際協力

1) 視察の受け入れ

独立行政法人国際協力機構(JICA)事業に協力し、途上国(ネパール・南アジア4か国等)からの視察の方々に対して講義を行う等、日本の地域母子保健活動及び地域組織活動についての講義、視察、諸外国の視察員と母子保健推進員等との交流・協働を模索した。

2) ホワイトリボン・ジャパンへの参画

途上国の女性と子どもを守るため、公益財団法人ジョイセフ、公益社団法人日本助産師会、公益社団法人日本産婦人科医会、公益社団法人日本小児保健協会、一般社団法人日本家族計画協会、公益社団法人誕生学協会とともに同運動の推進に努めた。

15 教材の制作・頒布

自治体が母子保健事業に活用するための教材、母子保健推進員等を対象にした教材、母子歯科保健指導用教材等、事業及び使用目的ごとに特化した教材づくり及びリニューアルに努めた。

16 関係団体との協力

本会議会員団体の協力のもと諸事業を実施したほか、各団体が実施する事業に協力した。研修会等の共催・後援（相互）、機関紙への連載、研究事業の実行委員等。

17 賛助会員（企業）との協力

住民（特に親子）、行政・自治体、本会議、企業いずれにもメリットがある方法を模索し、事業を実施した。新たに本会議事業を理解し、協力して下さる賛助会員の獲得にも努めた。

18 その他

- 1) 厚生労働省、都道府県、政令市、市町村からの依頼により資料提供、及び事業に協力した。
- 2) 健やか親子21推進協議会、健康日本21推進協議会、早寝早起き朝ごはん全国協議会、国民の健康と食の安全を考える会等の参加団体として、その趣旨に沿う活動のほか、各協議会総会、分科会等に出席、資料の作成、出席等行った。

庶務事項

1 理事会、総会の開催

1) 第1回理事会

期日：平成28年5月25日（水） 会場：グランドヒル市ヶ谷 オリオン
提出議題はすべて承認された。

- 議題：1. 平成27年度事業報告および収支決算報告
監査報告の件
2. 定款変更の件
3. 特定費用準備資金等取扱規定の件
4. 内閣府提出の「事業報告等に係る提出書」案の承認の件
5. 役員改選の件
6. その他

2) 第1回定期総会

期日：平成28年6月8日（水） 会場：グランドヒル市ヶ谷 ペガサス
提出議題はすべて決議された。

- 議題：1. 平成27年度事業報告および収支決算報告
監査報告の件
2. 定款変更の件
3. 特定費用準備資金等取扱規定の件
4. 内閣府提出の「事業報告等に係る提出書」案の承認の件
5. 役員改選の件
6. その他

3) 第1回臨時総会

期日：平成28年8月5日（金）
書面評決により、提出議題はすべて承認された。

議題：一部役員の交代の件 理事 岡田知雄氏→秋山千枝子氏

4) 第2回臨時総会

期日：平成28年11月16日（金）
書面評決により、提出議題はすべて承認された。

議題：一部役員の交代の件 理事 館内敬子氏→水野智恵子氏

5) 第2回理事会

期日：平成29年3月22日（水） 会場：グランドヒル市ヶ谷西館 ペガサス